



政策研究会
園田 智也
議員

▼本市の若者の雇用対策について

Q どのような対策を考えているのか。

A やる気がある人をいかに大事にしているかということに真剣に考える時期が来たかと思っている。ことしは緊急雇用創出事業を活用して二百名の雇用を新たに創出しようと考えており、ハローワークを通じて速やかに事業ができるように、さらに努力していくべきだと思っている。また、新商品の開発に結びつく異業種交流会や懇話会を開催し、若者の雇用対策に結びつけたい。

▼本市の税収について

Q たばこ税引き上げによる税収への影響はどうか。

A 二月末までの実績は、対前年度比で約二億七千四百万円となっており、決算見込みは、二十一年度決算額の約二億九千二百万円とほぼ同額を見込んでいる。二十三年度については、販売本数は二十二年度よりも約二割程度減少すると予想しており、二十二年度よりも約三千五百万円増の約三億

二千七百万円程度と見込んでいる。

Q 本市が力を入れている薬草を利用して、第三のたばことして全国に売り出せば、企業誘致にもつながり、経済効果、雇用効果につながると思うがどうか。

A 全く斬新なアイデアであり、研究してみたい。

▼やる気について

Q 給与削減ばかりが続くが、市職員のやる気に影響はないのか。

A 地方公務員の給与については、国の人事院勧告、県の人事委員会勧告に基づいて、民間の給与とのバランスをとりながら条例で定めるのが原則である。確かにこういう経済状況の中で民間の給与も下がっているので、人事院勧告、人事委員会勧告も年々下がっており、月給に加えてボーナスの支給率も下がっている。職員においては、地方公務員法に基づいて全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、厳しいときこそ、職員が元気を出して地域の中での役割を果たしていかなければならないと考える。

【その他の質問項目】

◇選挙について

◇島原文化会館・有明総合文化会館・アリーナ等の使用料について

委員会活動

3月9日の本会議で付託された議案について、総務委員会（3月10日）、産業建設委員会（3月11日）、教育厚生委員会（3月14日）、予算審査特別委員会（3月16日）を開き審査しましたので、概要をお知らせします。

また、開会中及び閉会中に開催した特別委員会の審議経過について、ご報告します。

総務委員会

付託された議案二件を審査しました。

○第三号議案 長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について

南高北東部環境衛生組合が平成二十三年三月三十一日をもって解散し、長崎県市町村総合事務組合から脱退することに伴い、長崎県総合事務組合規約を変更するため、地方自治法第二百九十条の規定により、議会の議決を経ようとするもの。

「質疑」解散に伴い、本組合の職員のうち、島原市で雇用するのは何名なのか。

「答弁」四月一日から六名を雇用するよう進めている。

このほか、事務所の用途と資産の受け入れ等について質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第十二号議案 平成二十三年島原市交通災害共済事業特別会計予算

予算の総額を歳入歳出それぞれ千三百三十三万円と定める。

「質疑」交通災害共済事業は毎年議論があっており、島原地区と有明地区で別々の制度を利用している。市はどのように考えているのか。

「答弁」市としては有明が加入している市町村交通災害共済制度に一本化したい